

記入例

寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

①提出日を記入してください。

〇〇年 〇〇月 〇〇日 (あて先) 埼玉県 日高市長	整理番号 FC123456789012
住所 〒350-1292 埼玉県日高市南平沢1020番地	フリガナ ヒダカ タロウ
	氏名 日高 太郎
	個人番号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
電話番号 042-989-2111	性別 男

②個人番号（マイナンバー）を記入してください。
確認書類の添付をお願いします。

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における「個人番号」の記載に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日 〇〇年〇〇月〇〇日	寄附金額 ¥〇〇,〇〇〇
--------------------	-----------------

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口をチェックしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>(注) 地方税法附則第...と見込まれる者をいいます。</p> <p>(1) 地方団体に対する申告書を提出する義務を負う寄附者であること。</p> <p>(2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者。</p>	<p>③ふるさと納税の寄附金控除を受ける目的以外で所得税や住民税の申告を行う必要がない場合、チェックしてください。 特例申請をするには、チェックが必要です。</p>
② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>(注) 地方税法附則第...と見込まれる者であること。</p>	<p>④寄附をする自治体の数が、年間で5団体以内の場合、チェックしてください。 特例申請をするには、チェックが必要です。</p>

〇〇年 寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書
道府県民税

住所	<p>こちらの欄は、記入不要です。</p> <p>受付をした後に、受付完了メールをお送りいたします。</p>	受付日付印
氏名		

整理番号：FC123456789012

受付団体名 埼玉県 日高市